

令和5年度 第3回足柄広域新モビリティサービス推進協議会 議事録

日 時 令和6年3月19日(火) 10:00～

場 所 松田町役場 4階 4AB会議室

出席者：杉本会長、梶田副会長、松木委員（代理：池田氏）、平田委員、最上委員（代理：中川氏）、畑野委員、佐野委員、尾登委員、北村委員

欠席者：小川委員、福島委員、柳澤委員、武尾委員、小柳委員

事務局：政策推進課

鈴木 英幸、鍵和田 龍太、鎌田 拓哉、鍵和田 幸義

市川 和男（まちづくりコーディネーター）

一般社団法人ASHIGARA ON DEMAND 蛭海 友貴

オブザーバー：地域公共交通協議会長 古舘 信生、大井町企画財政課長 湯川 博之、

松田町福祉課長 宮根 正行、

株式会社SDK 総合研究所 横溝 雅央、林 八重、

株式会社丹沢交通 田中 博志（代理：小澤氏）、

小田原箱根交通株式会社 瀬戸 泰一

【会議次第】

1 開会

2 会長挨拶

3 議事

(1)のるーと足柄の概要及び目標値について

(2)のるーと足柄利用状況分析及び今後の取り組みについて

(3)その他

4 閉会

【会議概要】

1 開会

・事務局より開会のあいさつ

・富士急湘南バスの合併吸収による委員の変更のため、委嘱状の交付

2 会長挨拶

・会長による挨拶

3 議事

(1)のるーと足柄の概要及び目標値について

・資料1を基に説明

(2)のるーと足柄利用状況分析及び今後の取り組みについて

・資料2を基に説明

・以下、質疑応答

○委員

- ・資料1の③数値目標について会員数の変更を掲げているが、地域公共交通計画に記載されているものであるので、地域公共交通会議にて同意を得ていくという理解でよいか。

●事務局

- ・その通り。

○委員

- ・利用者について案では10万人から65万人に変更とあるが上げられる根拠は。

●事務局

- ・利用者数と登録者数については、半年間実績による増加率を維持すると想定したとき、計算上は各年度の利用者数が表の通り増加していくものと考えている。また、現状の運行体制で対応可能かどうかについては、運行台数等の見直しも視野に入れつつ実現を図っていく。

○委員

- ・今後の取り組みについて開成町を含む運行エリアの拡充について至った理由は。

●事務局

- ・別紙6のアンケートの自由記述でもあったとおり、開成町を希望する回答や、交通計画策定にあたってのアンケート調査においても、開成町へのニーズがあったため。また、開成町や交通事業者である箱根登山バスと具体的なエリアについて今後協議を進めていき、次回以降の会議で示していきたい。

○委員

- ・南足柄地域ではほぼ半分の路線廃止の協議を南足柄市と行っている。令和6年度については存続を決定した。そういったなかで新松田関本線は南足柄開成松田エリアの生命線であり、ここをのり一と足柄に客足を取られるとこのエリアでの事業継続の意味がなくなるため、生活交通が崩壊するリスクもあることから、協議を進めていきたい。また、このような協議は、地域公共交通会議で行われるのか、本協議会で行われるのか、どちらか。

●事務局

- ・影響については、慎重に協議を進めていきたい。
本協議会は地域公共交通会議の専門部会であるため、最終決定機関としては公共交通会議になる。また、エリア拡大については開成町への確認・了承・承認が必要となるので町や関係者との協議を経て決定していく。

○委員

- ・のり一と足柄について、時間帯が集中して予約を断るといった事象があったのか、データはあるのか。

●事務局

- ・そういった事例はある。最短で配車される希望時間から大きく異なってしまいうパターンとそもそも希望した時間にバスが手配できないパターンと2つ確認されている。

○委員

- ・そういったことを踏まえて今後4台から3台にすることについて、収支上の問題もあると思うが、趣旨と利便性の兼ね合いが困難なところはあると思うが調整は考えているのか。車の減により予約不可の事象が頻発するのではないか。

●事務局

- ・4台運行の場合と3台運行の場合で、指標としては待ち時間の平均値を基準として考えている。例えば、車の点検でその日1日が3台運行になった日があったが、4台から3台になったところで、待ち時間が増加することはなかったため、問題ないと考えているが、そういったところも踏まえて協議していく。

○委員

- ・資料1の数値目標について確認したい。利用者数を累計にしたのはなぜか。年間利用者数のが見やすいと思うが。

また、利用者数の推移として長野県A市と福岡県B市の推移を参考としているが、令和5年度から6年度にかけて5万人が増加し、その後の人数増加数の推移について説明を。

●事務局

- ・累計については、地域公共交通会議にて示していたのが累計数値になっていたため。本協議会では年度ごとの目標値や達成状況について協議いただきたい。

利用者数の推移については、令和5年度については運行開始から半年間の利用者の実数値であり、令和6年度の1年間利用者数が7万、同じく令和7年度の12万は令和7年度の4月から3月までの利用者数が12万ということ。

補足になるが、令和5年度は10月から稼働したため、2月末現在で四カ月となり、利用者は8500人となることから年度末で1万人としており、一日あたりで割ると一台平均20人が令和5年度の実績になるため、令和6年度では平均60人まで増やすことを目標としていることから、12ヶ月で約8万6千人となるため、7万人という数値を目標としている。令和6年度以降は収支状況や他県・他市の状況を踏まえた数

値となっている。

○委員

- ・登録者数の目標について、世帯という記載になっているが、住民と捉えてよいのか、世帯として捉えてよいのか。

●事務局

- ・世帯と記載があるが、実際には人数となっている。また、町民だけの利用に限っていないため、サービス全体の登録者数になる。

○委員

- ・一日一台当たり 60 名との話があったが、便あたりに換算すると何人になるのか。

●事務局

- ・積算していないため、次回以降の協議で確認できるようにする。
また、一台あたり 60 人の根拠として、先進事例にて 60 人ほどで収支が整っているため、そこを目安にしている。

○委員

- ・現状の収支率が提示されておらず、かつ目標収支率も示されていないため、判断ができない。新聞報道では収支率 2 割と報道されていたが、この資料でも示されていない。事務局として目標収支率をどこに持っていくのか。

また、目標収支率を目指すため、費用を削ることも考えられるが、デマンドで 50%の収支を目指すのは困難で、他の地域では協議会を開き、住民もデマンドの運営に関わり、どう目標収支を達成するか検討をしている。住民から協力金を徴収するとか、毎日運航ではなく、日を限定して住民の生活サイクルを合わせてもらうとか工夫をしている。

利便性を追求すると収支率は悪くなるため、オンデマンド交通の不便な点への住民の理解が必要になる。

●事務局

- ・町として限りなく収支率 100%を目指していきたい。現状の利用率と支出経費が課題になっている認識はある。料金の見直しや距離別運賃の導入など、試行錯誤しながら住民の利便性が下がらないようにしたい。

○委員

- ・この事業を計画した時のスキームの年間利用者数であったり一台あたりの乗車率であったりの計画がないと判断ができない。令和 6 年度の話をするにしても、エビデンスがしっかりしていないと理解できない。計画変更するにあたり、計算式もよくわからない。収支を含めて、そのあたり次回以降に示せるか。

●事務局

- ・次回に示せるようにする。

(3) その他

●事務局

- ・ライドシェアについて、神奈川県内でも実証実験が始まっているが、今後公共交通のひとつとして松田町に適しているかどうか。参考に県や国の動きとしてはどうか。

○委員

- ・ライドシェアについては国会の方でも6月以降に本格的にライドシェアの取り扱いについて検討されていくところ。今すぐできるものはない。また通常の自家用有償運送については昨年末に通達改善があったことからライドシェアを含め公共交通を組み合わせ活用していきたい。

また、ライドシェアはあくまでもタクシー事業者管理のもと行う事業であり、松田町に適しているかどうかは地域性もあるため、公共交通会議にて議論し、検討を進めていくべき。

4 閉会

- ・副会長による閉会のあいさつ

以 上